

図2 「戸田市版プログラミング教育で育てたい力」

	観点	資質・能力 (文部科学省)	目標	各段階における目標		
小学校	知識・技能	身近な生活でコンピュータが活用されていることや、問題の解決には必要な手順があることに気づくこと。	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの働きやよさ、情報社会が情報技術によって支えられていることに気づく。 コンピュータの操作や、簡単なプログラミングができる。 	小学校低学年	問題を解決するためには、必要な手順があることに気づく。	
				小学校中学年	<ul style="list-style-type: none"> 身近な生活でコンピュータが活用されていることに気づく。 文字の入力など、基本的な操作ができ、コンピュータを動かすには、必要な手順があることに気づく。 	
				小学校高学年	<ul style="list-style-type: none"> プログラミング体験を通して、プログラムの働きやよさ、情報社会が情報技術によって支えられていることに気づく。 簡単なプログラミングができる。 	
	思考力・判断力・表現力等	発達の段階に即して、「プログラミング的思考」を育成すること。	<ul style="list-style-type: none"> 自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要か、どのように改善していけばより意図した活動に近づくのかということを論理的に考えていくことができる。 	小学校低学年	意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要か考えることができる。	
				小学校中学年	プログラミングにおいて、意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要か考えることができる。	
				小学校高学年	プログラミングにおいて、意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要か、どのように改善していけばより意図した活動に近づくのか気づくことができる。	
	学びに向かう力・人間性	発達の段階に即して、コンピュータの働きを、よりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度を涵養すること。	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決に向け、やり抜く力を養う。 他者と協働し、新たな価値の創造に挑戦していくことができる。 コンピュータの働きをよりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度を養う。 	小学校低学年	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決に向け、やり抜こうとする。 他者と協力して、取り組むことができる。 	
				小学校中学年	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決に向け、粘り強くやり抜こうとする。 自分や他者の考えを持ち寄り、協働しながら取り組むことができる。 	
				小学校高学年	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決に向け、試行錯誤しながら、最後までやり抜こうとする。 自分や他者の考えを持ち寄り、協働しながら、新たな価値の創造に挑戦していくことができる。 コンピュータの働きをよりよい人生や社会づくりに生かそうとする態度を養う。 	
中学校	知識・技能	<ul style="list-style-type: none"> 生活や社会で利用されている情報の技術についての基礎的な理解とそれらに係る技能を身につけること。 情報の技術と生活や社会、環境とのかかわりについて理解すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・適切なプログラムの制作、動作の確認等ができる。 生活や社会、環境とのかかわりを踏まえて、技術の概念を理解することができる。 			
				思考力・判断力・表現力等	<ul style="list-style-type: none"> 生活や社会の中から情報の技術にかかわる問題を見いだして課題を設定し解決する力を養うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活や社会の中からプログラムにかかわる問題を見いだして、プログラミング的思考等を発揮しながら解決策を構想し、試行錯誤を通じて解決策を具体化することができる。
				学びに向かう力・人間性	<ul style="list-style-type: none"> よりよい生活や持続可能な社会の構築に向けて、適切かつ誠実に情報の技術を工夫し創造しようとする実践的な態度を養うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決に向け試行錯誤し、さらに難解な課題にぶつかっても、最後までやり抜こうとする。 自分や他者の考えを持ち寄り、協働しながら、新たな価値を創造し、課題を解決しようとする。 よりよい生活や持続可能な社会の構築に向けて、情報を選択、管理し、情報の技術を工夫し創造していこうとする態度を養う。

*戸田市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

もが目を輝かせて活動する姿を目の当たりにした。さらに、企業やNPO法人と連携し、教員向け研修会を実施。初めは、「自分にできるのだろうか」と多くの教員が不安を抱いていたが、研修で見本教材を使ううちに、「これならできそうだ」という声広がっていったという。

それらの取り組みを通じてプログラミング教育に関心を持った教員が集まり、戸田市立教育センターの研

究員が「プログラミング教育部会」を発足させた。同部会には、約140人もの教員が参加し、「プログラミング教材を活用した授業デザイン」や「『主体的・対話的で深い学び』に結びつくプログラミング教育のあり方」等の研究を自主的に始めている。また、各教員が現場で実践して得た成果や課題をこの部会で共有し、市全体としてのプログラミング教育の底上げを図っている。

現在の状況①

各校が異なる教材を活用し、得られた成果を共有

同市では、以上のように準備を入念に行った上で、2018年度、全市立小・中学校でプログラミング教育を始めた。

同市のプログラミング教育には2つの特徴がある。1つめの特徴は、学校ごとに使用する教材が異なる点



写真 2年生の児童を対象に、指導主事が出前授業を行った様子。スタートからゴールに導くための手順を考えて赤色の駒を正しく移動させる、アンブラグドの活動だ。頭と体の両方を使う。

だ。現在、プログラミング教育の分野では、新しい教材が次々と開発されている。教育委員会や学校現場から見れば、教材の数が多すぎる一方で、活用実績が少ないため、どれを選べばよいのか判断が難しい。そこで、あえて教材を1つに絞らずに、自校の状況に合った教材を各校に選択してもらい、その教材の効果的な活用法を研究するようにした。その際、教員だけで取り組みを進めるのは難しいため、ベネッセのレスポンスアドバイザーが指導案の作成や実際の授業場面で支援している。

そして、各校の取り組みの内容や成果を、校長会や「戸田市プログラミング・ICT教育研究推進委員会」で報告して共有し、自校に合うと思った実践を取り入れてもらい、指導改善を図っていく。プログラミング教育は教材も指導法もまだ黎明期にあるため、そうした手法を選択した。

各校を指導する指導主事の役割も、従来とは変わると、川和田課長は指摘する。

「プログラミング教育では、指導主事には各校の状況を十分に把握した上で、その学校と教材を結びつけるコーディネーターとしての役割が強く求められると感じています。そのためには、プログラミング教育の教材開発や研究、実践に関する最先端の情報を常につかんでおく必要があります」

現在の状況②

公教育としてすべての学校・教員が指導できるよう支援

もう1つの特徴は、現在、多くの自治体がモデル校でプログラミング教育を試行する中、同市では導入1年目から全市立小学校で実施している点だ。そこには、学習指導要領に示された事項で、取り組んでいる学校と取り組んでいない学校、指導できる教員とできない教員が存在するといった差が生じることは避けなければならないという強い思いがある。

その一方で、学校によって子どもの状況は大きく異なるため、全市共通カリキュラムはミニマムスタンダードとした。そうすれば、各校の状況に合わせて、教員が主体性を発揮しながら授業開発を行っていく余地も生まれる。

そのように、すべての市立小・中学校でプログラミング教育に取り組みながらも、各校の独自性も認めるというスタイルを戸田市では採っている。

今後の課題と展望

学習到達度の測定のためにルーブリックの作成を目指す

今後の課題は、プログラミング教育についての子どもの学習到達度や、教育効果を測る仕組みを構築することだ。

「そもそもプログラミング教育を通じて、子どもにどのような学力を身につけさせたいか、身につけさせることが可能かについて、改めて『プログラミング・ICT教育研究推進委員会』の場などで議論し、共通理解を得る必要があります。その上で、学習到達度を評価するルーブリックの作成に取り組むたいと考えています」(川和田課長)

その際に、プログラミング教育が生活科や「総合的な学習の時間」だけで閉じたままの状態では、これからの社会で必要とされる資質・能力の育成は限定的なものとなってしまふ。そこで、教科学習でもプログラミングに関する学習活動を実施し、そこにプロジェクト型学習などを絡ませることによって、批判的思考力や問題解決力などを育成していく考えだ。

その際には、各教科の単元の学習活動を見直して整理する必要性が生じるが、学校現場が混乱に陥らないよう、教育委員会がリーダーシップを取っていく必要があると、川和田課長は強調する。

「今、教育は大きな転換期にあります。守りに入っていたら、どんどん社会の流れに取り残されてしまいます。教育長を筆頭に、教育委員会が一丸となって『攻めの姿勢』を貫こうとしています」

同市がスピード感を持ってプログラミング教育を展開できているのは、外部との連携関係が築かれていることが大きい。しかし、外部機関が多数存在する都市部でなくても、同様の展開は可能なようだ。例えば、戸田市と教育連携を締結している福島県西会津町は、人口約6,400人の自治体であるが、地域でプログラミング教育に協力してくれる人材を探したところ、大手メーカーの元技術者など、協力者を何人も得ることができたという。

今後、教員の働き方改革が進められていく中で、プログラミング教育のような新しい取り組みをすべて学校現場だけで行うのは難しい。戸田市のように、教育委員会や学校を社会に開かれた組織にすることが、プログラミング教育を軌道に乗せるための条件になるといえる。